



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年2月13日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 剛喜
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理部長 (氏名)兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 定時株主総会開催予定日 2018年3月20日 配当支払開始予定日 2018年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	8,131	—	444	—	453	—	318	—
2017年3月期	9,744	9.8	535	5.9	563	7.9	391	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	39.74	—	7.6	6.3	5.5
2017年3月期	48.80	—	9.9	8.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

当社は、2017年6月23日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認された事を受けまして、2017年度より決算期を、3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして経過期間となる2017年12月期の業績については、9ヶ月間(2017年4月1日～2017年12月31日)となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	7,168	4,318	60.2	538.40
2017年3月期	7,318	4,103	56.1	511.65

(参考) 自己資本 2017年12月期 4,318百万円 2017年3月期 4,103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	211	152	△103	988
2017年3月期	325	△485	△104	727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	104	26.6	2.6
2017年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	104	32.7	2.5
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.8	

3. 2018年12月期の業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,540	—	210	—	210	—	137	—	17.08
通期	11,500	—	580	—	580	—	390	—	48.62

当事業年度は、決算期の変更により、2017年4月1日から2017年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	8,021,600 株	2017年3月期	8,021,600 株
2017年12月期	744 株	2017年3月期	744 株
2017年12月期	8,020,856 株	2017年3月期	8,020,856 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期の業績は決算期変更により、9ヶ月間（2017年4月1日から2017年12月31日）が対象期間となっており、前期同一期間（2016年4月1日から2016年12月31日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2017年12月期	8,131	444	453	318	39.74
前期同一期間	7,090	480	505	344	42.96
前期同一期間増減率	14.7%	△7.6%	△10.2%	△7.5%	△7.5%
(参考) 2017年3月期	9,744	535	563	391	48.8

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当事業年度におけるわが国の経済は、前事業年度より企業収益や雇用情勢の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調を示したものの、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっているものの、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が、より大きな課題となっております。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、既存顧客におけるリピートオーダー確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開に注力し、自社プロダクトにつきましては機能拡充、利便性及び操作性の向上に向け、先行投資による研究開発活動を進めてまいりました。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や実践プログラムを取り入れた階層別研修の充実化を図り技術力向上にむけた人材育成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高81億31百万円（前期同一期間比14.7%増）となりました。また、利益面においては研究開発費等の先行投資の増加に加え、決算期変更による費用計上月の変更もあり、営業利益4億44百万円（前期同一期間比7.6%減）、経常利益4億53百万円（前期同一期間比10.2%減）、当期純利益3億18百万円（前期同一期間比7.5%減）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高65億1百万円（前期同一期間比13.7%増）、営業利益8億59百万円（前期同一期間比0.4%減）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしました。制御ソフトウェア開発におけるECU（Electronic/Engine Control Unit）関連等の車載システム開発案件が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、エネルギー関連システム、生保システム、ECサイト構築、医療向けシステム、電子マネー・クレジット決済関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

(サービス事業)

サービス事業は売上高15億84百万円（前期同一期間比15.5%増）、営業利益2億55百万円（前期同一期間比48.1%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネ

ネットワーク構築案件の増加等によりS I サービス全体として堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）においては大型案件の受注に加え、イベントへの出展による販売強化、お客様への提案力強化によりCyber IP-PBX、Cyber Phoneの販売が好調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度末に比べて1億50百万円減少（2.1%減）し71億68百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億70百万円減少（4.1%減）し39億92百万円となり、固定資産が20百万円増加（0.6%増）し31億76百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少5億2百万円、現金及び預金の増加2億60百万円、受取手形及び売掛金の増加1億50百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債は、前事業年度末に比べて3億64百万円減少（11.3%減）し28億49百万円となりました。その内訳は、流動負債が4億88百万円減少（27.4%減）し12億93百万円となり、固定負債が1億23百万円増加（8.6%増）し15億55百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は本社移転費用支払に伴う未払金の減少4億37百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度末に比べて2億14百万円増加（5.2%増）し43億18百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2億60百万円増加（35.7%増）し9億88百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億11百万円（前事業年度比35.2%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億52百万円、退職給付引当金の増加1億19百万円、賞与引当金の減少2億53百万円、法人税等の支払1億72百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、1億52百万円（前事業年度は4億85百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の短期貸付回収によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億3百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期
自己資本比率	60.5	58.2	58.6	56.1	60.2
時価ベースの自己資本比率	58.9	68.8	160.5	112.3	130.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

2. 当社は、2006年3月期から2017年12月期において有利子負債を有していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国の政情不安等の影響が懸念されるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、国内景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれております。

当業界においては、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野等の成長分野における投資が見込まれます。

また、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスにより、さらなるIT投資需要も見込まれ、堅調に推移するものと予測されております。

このような状況下、当社におきましては「全てを見直し高度化を図る」をテーマに、ソフトウェア事業では「収益構造の高度化」、サービス事業のS Iサービスは「既存事業の高度化と構築分野の増強」、自社プロダクトは「ニーズを捉えた新機能の実現」をそれぞれの基本方針として掲げており、次期の売上高は115億円を見込んでおります。

利益につきましては事業拡大に向けた人材採用と技術者育成の強化や積極的な営業活動を行うための費用等を見込んでおり、営業利益5億80百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益3億90百万円を見込んでおります。

※当事業年度は、決算期変更により、9ヶ月決算となっておりますので、次期（2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月）の見通しにおける前年同期比については記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

決算期変更により9ヶ月間の決算となる当期の利益配分につきましては、上記方針に基づき取締役会を決定機関として1株当たり13円の普通配当と決議しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための人材育成や経営情報システムの高度化に加え、情報セキュリティ強化対策への積極的投資、さらには、新製品及び新事業創出のための研究開発投資やM&A等に活用し、経営基盤の強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、次期の利益配分につきましては1株当たり15円を予定しております。

(7) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

(イ)情報通信業界における投資動向による影響について

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、長年積み重ねた通信技術を活かし制御や業務の分野まで幅広く展開しておりますが、情報通信業界における設備投資及び開発投資動向が当社の想定どおりに推移する保証はなく、顧客の収益動向が悪化した場合は情報サービス投資が縮小し、当社の経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、当社事業については、情報通信業界以外の各企業等の情報化投資の動向により影響を受ける可能性があります。

(ロ)競合について

当社が属するソフトウェア業界においては、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、これら事業者との競合が生じております。現状においては、政府や民間企業のIT化推進等に伴い業界全体における開発需要は堅調であるものの、一部で競合激化等による価格競争は生じております。この影響による開発需要の減少や新規参入増加等により更に競争が激化した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先への依存について

当社の販売先上位である日本電気グループ（日本電気株式会社及びその連結子会社）の売上高構成比は、当事業年度において29.6%と依存度が高い状況にあります。当社は日本電気グループ以外にも日立グループ、富士通グループ、東芝グループ、NTTグループ等とも取引拡大に向け注力しており、今後も継続して受注拡大を図って行く方針であります。今後において、当社は、日本電気グループに対して、通信ソフトウェアや制御ソフトウェア関連の開発案件の受注拡大を図っていく方針であります。何らかの要因から当社において顧客の開発ニーズへの十分な対応が困難となった場合には十分な取引拡大等が図られる保証はないことに加えて、日本電気グループの方針や事業戦略等に変化が生じた場合にも、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③当社の事業体制等について

(イ)開発プロジェクトの管理について

当社のソフトウェア開発事業においては、請負契約による開発案件を受注しております。当該開発業務の性質上、当初の見積以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担により開発案件の採算性の悪化や、契約後におけるシステム開発案件に対する仕様変更等による開発費用の追加発生、開発の遅延等が生じる可能性もあります。

当社は、開発案件の採算性に十分留意しつつ受注活動を行う方針であります。受注競争激化や優秀な技術者不足による見積精度の低下等により、当該事業の採算性の悪化が生じる恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)情報セキュリティ管理について

当社は顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の機密情報を入手し得る立場にあることから、個人情報を含めた情報管理のため、情報セキュリティ基本方針に基づき、入退出管理、アクセス可能者の制限、アクセスログ取得等のセキュリティ対策を講じております。

また、当社はISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムを用いた情報セキュリティ体制を構築し継続的な情報セキュリティ強化対策に努めており、今後においても個人情報を含めた機密情報の漏えい防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社の過失や第三者による不法行為によって顧客の個人情報や機密情報、当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④開発技術等について

(イ)技術革新への対応について

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、ソフトウェアを支える技術は日々進化しております。当社は、技術者の教育体制を強化することで技術者のスキルアップを図り、最先端技術や市場の変化に迅速に適応しております。

しかしながら、当社全体の最新技術の習得及び開発技術力向上については、個々の技術者の取り組みに依存する部分もあり、業界における技術革新に対して当社の対応が遅れた場合には、顧客企業に提供する技術品質の低下等により、競争力が損なわれ、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)当社が開発するソフトウェアの不具合発生について

当社が受託するソフトウェア開発においては、顧客の検収後にシステムの不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。当社においては、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを用いた品質管理体制を構築しており、今後においても不具合等の発生防止に留意していく方針であります。

しかしながら、当社が顧客へ納品するソフトウェアの不具合等に起因して顧客企業等における重大なシステム障害が発生した場合や、不具合等の発生に対して適切且つ迅速な処理または対応が困難となった場合には、顧客からの損害賠償請求や当社の信頼低下等が生じる恐れがあり、当社の事業展開、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)知的財産権の対応について

当社の開発業務においては、ソフトウェア開発にかかる技術ノウハウの蓄積は推進しているものの、公知の技術を活用した受託開発が主体であることから、当社の開発成果による特許性を有する独自技術等は生じ難い業態であります。一方で、当社が属する業界等においては、自社技術保護の観点から知的財産権が注目され、特許等の申請が増加傾向にあります。

当社においては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点において、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

しかしながら、当社が事業上用いる技術ノウハウ等について、当社が認識しない第三者が既に知的財産権を取得しているもしくは、第三者が今後において知的財産権を取得した時には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合や知的財産権の使用にかかる対価の支払い等が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤富士ソフトグループとの関係について

富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、当社は連結子会社として同グループに属しております。同グループにおいては、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章を定め、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開すると共に、グループ企業が各々の特徴を活かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

当社と同グループとの関係は以下のとおりであります。

(イ)資本関係について

富士ソフト株式会社は、当事業年度末において当社発行済株式総数の51.88%を保有する親会社であり、当社に対する大株主としての一定の権利を保有することとなります。このことから、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(ロ)役員の兼任について

当事業年度末における当社役員9名（うち監査役3名）のうち、富士ソフトグループの従業員を兼ねるものはありません。

(ハ)取引関係について

当事業年度における当社と富士ソフトグループとの間に以下の取引関係があります。

1) 親会社である富士ソフト株式会社との取引

当社は、親会社である富士ソフト株式会社との主な取引は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発業務等の受注
売上高 4億82百万円(前期同一期間5億2百万円)
- ・当社所有不動産の賃貸
横浜本社ビル 26百万円
東神奈川ビル 13百万円

当社では社外取締役2名並びに社外監査役3名を選任し、経営の透明性を確保すると共に、取締役会において、当社独自の経営判断に基づき意思決定を行うことで親会社からの独立性確保を図っております。

また、当社は富士ソフト株式会社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した余剰資金の貸付を行っております。当事業年度末における貸付金残高は3億1百万円（前事業年度末8億3万円）であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2) 富士ソフトグループ企業との取引

当社は、富士ソフトグループ企業（兄弟会社）各社との間に、ソフトウェア開発業務の委託または受託取引がありますが、これらはグループ企業各社においてそれぞれ得意とする事業領域に関連する開発業務の委託または受託取引であり、当社及び各社の事業上の必要性に応じ発生しており、その取引額は35百万円（前期同一期間72万円）であります。

なお、富士ソフトグループ各社との取引条件につきましても、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

また、親会社と同様、取締役会において、富士ソフトグループ各社との取引状況についてもモニタリングを実施し、取引の妥当性を確認しております。

⑥法的規制について

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づいた「特定労働者派遣事業」の届出を行っていましたが、派遣法改正に伴い、2017年8月1日より「労働者派遣事業（許可制）」への切替えを行っております。

当社では関係法令の遵守に努めておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合等には、当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。

また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合等により、当該事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災、伝染病が発生し、当社の従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の各拠点及び顧客先において、社会インフラの損壊や機能低下等、予想を超える事態が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧保有する固定資産の減損損失について

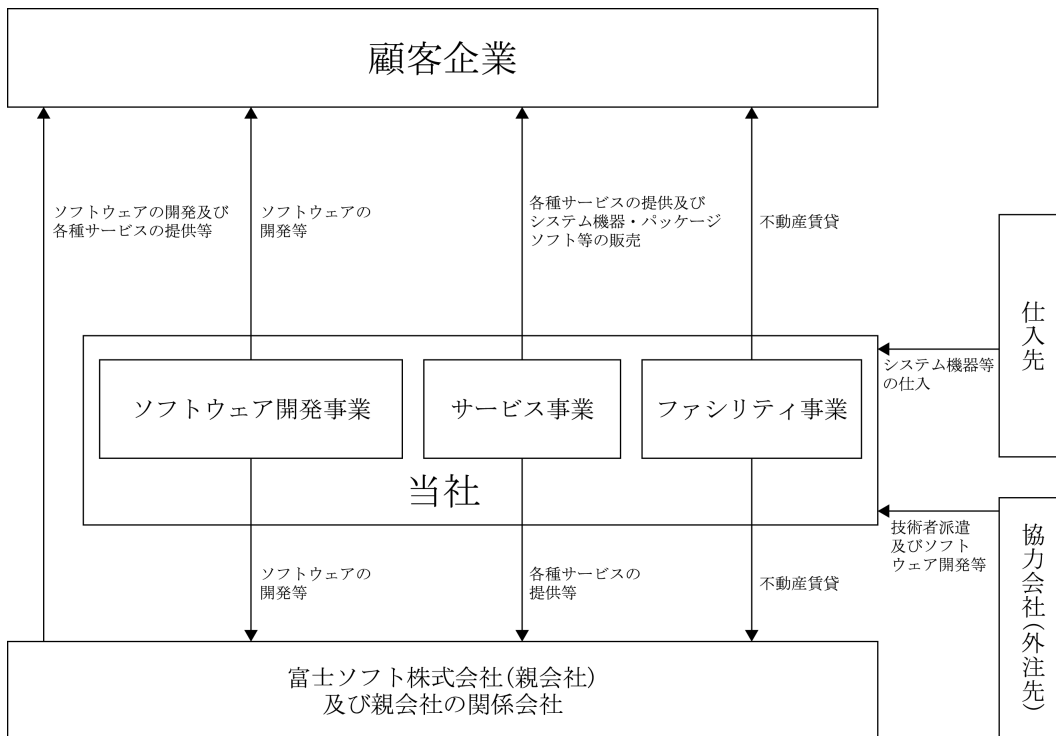
当社では、土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。これらにおいて、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動等により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、富士ソフトグループに属しており、ソフトウェア開発事業とサービス事業に加えてファシリティ事業まで展開しております。

当社の主力事業であるソフトウェア開発事業においては、長年積み重ねた通信技術を活かし制御や業務の分野まで幅広く展開しております。

また、サービス事業においては、多様化する顧客ニーズに対応するために、ネットワーク/サーバ構築、保守・運用、評価検証を行うS I サービスや自社プロダクト販売を行っております。当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200,289	S I (システムインテグレーション) 事業、 ファシリティ事業、 その他	51.88	ソフトウェア開発等の受託、 資金の貸付、不動産の賃貸借

(注) 富士ソフト株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかし、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,913	988,056
受取手形	49,769	65,793
売掛金	※1 2,203,918	※1 2,338,023
商品	5,494	6,251
仕掛品	※2 79,845	※2 111,953
前払費用	53,510	39,634
繰延税金資産	221,076	114,298
短期貸付金	※1 803,733	※1 301,680
その他	17,249	26,555
流動資産合計	4,162,512	3,992,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,857	1,186,920
減価償却累計額	△66,588	△97,003
建物(純額)	1,107,269	1,089,917
構築物	580	580
減価償却累計額	△551	△551
構築物(純額)	29	29
工具、器具及び備品	72,994	80,678
減価償却累計額	△22,784	△29,974
工具、器具及び備品(純額)	50,210	50,703
土地	1,416,647	1,406,905
有形固定資産合計	2,574,155	2,547,555
無形固定資産		
ソフトウェア	87,098	86,909
その他	0	0
無形固定資産合計	87,098	86,910
投資その他の資産		
長期前払費用	—	370
繰延税金資産	438,134	482,229
敷金及び保証金	56,479	59,010
投資その他の資産合計	494,614	541,609
固定資産合計	3,155,868	3,176,075
資産合計	7,318,381	7,168,324

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,295	356,918
未払金	511,810	108,780
未払費用	254,781	286,399
未払法人税等	112,902	11,530
未払消費税等	15,470	139,192
前受金	9,819	12,321
預り金	23,481	111,850
賞与引当金	497,592	244,572
役員賞与引当金	16,760	16,350
工事損失引当金	※2 ー	※2 3,720
その他	2,204	2,299
流動負債合計	1,782,118	1,293,935
固定負債		
退職給付引当金	1,414,954	1,533,986
役員退職慰労引当金	17,362	21,922
固定負債合計	1,432,316	1,555,908
負債合計	3,214,434	2,849,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金		
資本準備金	307,562	307,562
資本剰余金合計	307,562	307,562
利益剰余金		
利益準備金	15,962	15,962
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	2,181,091	2,395,624
その他利益剰余金合計	3,381,091	3,595,624
利益剰余金合計	3,397,054	3,611,587
自己株式	△232	△232
株主資本合計	4,103,946	4,318,479
純資産合計	4,103,946	4,318,479
負債純資産合計	7,318,381	7,168,324

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	※1 9,744,879	※1 8,131,679
売上原価	※3 7,873,204	※3 6,591,042
売上総利益	1,871,674	1,540,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,080	54,754
従業員給料	456,909	358,229
従業員賞与	51,119	57,448
法定福利費	94,616	72,253
賞与引当金繰入額	66,618	29,684
退職給付費用	21,533	21,637
役員退職慰労引当金繰入額	4,588	4,560
役員賞与引当金繰入額	16,760	16,350
社宅使用料	51,114	35,721
減価償却費	25,489	30,589
その他	477,793	415,168
販売費及び一般管理費合計	※2 1,336,623	※2 1,096,397
営業利益	535,051	444,239
営業外収益		
受取利息	※1 4,729	※1 806
助成金収入	20,347	5,771
受取事務手数料	1,407	1,049
その他	2,145	1,895
営業外収益合計	28,628	9,522
経常利益	563,680	453,762
特別損失		
本社移転費用	22,702	—
固定資産除却損	※4 3,106	※4 1,032
減損損失	7,500	—
特別損失合計	33,309	1,032
税引前当期純利益	530,371	452,730
法人税、住民税及び事業税	182,025	71,242
法人税等調整額	△43,139	62,683
法人税等合計	138,885	133,925
当期純利益	391,485	318,804

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,627,849	58.9	3,673,086	55.4
II 外注加工費		2,920,693	37.2	2,656,144	40.1
III 経費	※2	302,488	3.9	294,937	4.4
当期製造費用		7,851,031	100.0	6,624,168	100.0
期首仕掛品棚卸高		59,417		79,845	
計		7,910,448		6,704,013	
期末仕掛品棚卸高		79,845		111,953	
他勘定振替高		18,964		82,429	
当期製造原価		7,811,638		6,509,630	
期首商品棚卸高		2,627		5,494	
計		7,814,266		6,515,125	
当期商品仕入高		64,433		82,168	
期末商品棚卸高		5,494		6,251	
当期売上原価		7,873,204		6,591,042	

(注) 表示方法の変更に伴い、前事業年度の経費について表示を組替えております。

※1 労務費には、次のような内容が含まれております。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
従業員給与	2,993,980	2,369,207
従業員賞与	350,107	388,332
賞与引当金繰入額	430,974	214,887
退職給付費用	158,016	147,842

※2 経費には、次のような内容が含まれております。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅費交通費	112,512	79,447
地代家賃	70,865	44,496

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	1,893,877	3,109,839
当期変動額							
剰余金の配当						△104,271	△104,271
当期純利益						391,485	391,485
当期変動額合計	—	—	—	—	—	287,214	287,214
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,181,091	3,397,054

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	3,816,732	3,816,732
当期変動額			
剰余金の配当		△104,271	△104,271
当期純利益		391,485	391,485
当期変動額合計	—	287,214	287,214
当期末残高	△232	4,103,946	4,103,946

当事業年度(自 2017年4月1日至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,181,091	3,397,054
当期変動額							
剰余金の配当						△104,271	△104,271
当期純利益						318,804	318,804
当期変動額合計	—	—	—	—	—	214,533	214,533
当期末残高	399,562	307,562	307,562	15,962	1,200,000	2,395,624	3,611,587

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△232	4,103,946	4,103,946
当期変動額			
剰余金の配当		△104,271	△104,271
当期純利益		318,804	318,804
当期変動額合計	—	214,533	214,533
当期末残高	△232	4,318,479	4,318,479

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	530,371	452,730
減価償却費	30,295	70,611
減損損失	7,500	—
本社移転費用	22,702	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,088	△253,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,775	△410
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,720
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120,448	119,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,001	4,560
受取利息	△4,729	△806
固定資産除却損	3,106	1,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△244,638	△150,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,295	△32,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,655	19,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,043	123,722
その他	121,825	24,468
小計	511,333	382,269
利息の受取額	4,729	806
法人税等の支払額	△190,606	△172,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,456	211,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,030,068	△308,589
無形固定資産の取得による支出	△29,738	△38,032
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,586,114	502,053
その他	△11,805	△2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,497	152,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△104,049	△103,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,049	△103,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264,090	260,142
現金及び現金同等物の期首残高	992,004	727,913
現金及び現金同等物の期末残高	※1 727,913	※1 988,056

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～39年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発契約のうち、当社の定めた基準に該当し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、親会社である富士ソフト株式会社の事業との決算期統一を図り、経営計画の策定や業績管理など事業運営の効率化を推進すると共に、今後見込まれる海外展開（自社プロダクトの販売・協業等）を考慮し、2017年6月23日開催の第39回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。

これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

①当社定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」3,573千円は「売上高」3,573千円、「販売費及び一般管理費」に表示していた「減価償却費」1,006千円、「その他」918千円は「売上原価」1,924千円として組替えており、影響は以下のとおりとなります。

損益計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	変更前	変更後	組替額
売上高	9,741,305千円	9,744,879千円	+3,573千円
売上原価	7,871,279千円	7,873,204千円	+1,924千円
売上総利益	1,870,025千円	1,871,674千円	+1,648千円
販売費及び一般管理費	1,338,547千円	1,336,623千円	△1,924千円
営業利益	531,477千円	535,051千円	+3,573千円
営業外収益	32,202千円	28,628千円	△3,573千円
経常利益	563,680千円	563,680千円	—

②前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,407千円は「受取事務手数料」1,407千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
売掛金	74,241千円	64,965千円
短期貸付金	803,313千円	301,165千円

※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
仕掛品	—	3,720千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	748,320千円	548,517千円
受取利息	4,698千円	56,364千円

※売上高については、表示方法の変更に伴い前事業年度の表示を組替えております。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	— 千円	61,782千円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
	— 千円	3,720千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
建物	3,092千円	1,032千円
工具、器具及び備品	13千円	—
電話加入権	0千円	0千円
計	3,106千円	1,032千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	744	—	—	744

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	2016年3月31日	2016年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場一部への市場変更記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,021,600	—	—	8,021,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	744	—	—	744

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,271	13	2017年12月31日	2018年3月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	727,913千円	988,056千円
現金及び現金同等物	727,913千円	988,056千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、ソフトウェア開発事業及びサービス事業の2つの報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(表示方法の変更)に記載のとおり、賃貸不動産に係る収益及び費用について「営業外収益」及び、「販売費及び一般管理費」から「売上高」及び「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べて、前事業年度の不動産関連事業の売上高は3百万円、セグメント利益は1百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,836,496	1,904,808	9,741,305	3,573	9,744,879	—	9,744,879
計	7,836,496	1,904,808	9,741,305	3,573	9,744,879	—	9,744,879
セグメント利益	1,102,463	231,880	1,334,344	1,648	1,335,993	△800,942	535,051

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

II 当事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,501,784	1,584,657	8,086,442	45,236	8,131,679	—	8,131,679
計	6,501,784	1,584,657	8,086,442	45,236	8,131,679	—	8,131,679
セグメント利益	859,515	255,399	1,114,914	23,481	1,138,396	△694,157	444,239

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,441,119	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム株式会社	1,201,123	ソフトウェア開発事業及びサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス 事業	(被所有) 51.88% 直接	当社製品の 販売等	ソフトウェア 開発売上高等	669,282	売掛金	61,970
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	551,613 2,137,787 4,698	短期 貸付金	803,313
						土地の購入	土地の購入	1,275,807	—	—
						建物の購入	建物の購入	718,001	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. 土地及び建物の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。

4. 表示方法の変更に伴い、ソフトウェア開発売上高等について表示を組替えております。

なお、ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市 中区	26,200,289	情報サービス 事業	(被所有) 51.88% 直接	当社製品の 販売等	ソフトウェア 開発売上高等	522,261	売掛金	60,232
						資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	100,030 602,178 784	短期 貸付金	301,165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

3. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	511.65円	538.40円
1株当たり当期純利益金額	48.80円	39.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,485	318,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,485	318,804
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,103,946	4,318,479
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,103,946	4,318,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,020,856	8,020,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。